

# 【H30:情 - 3】 須崎市公共下水道施設等運営事業情報整備支援 検討調査業務 (実施主体:高知県須崎市)

須崎市基礎情報 (H30.12.31時点)  
 ・人口:22,026人  
 ・可住地面積:33.5km<sup>2</sup> (統計でみる市区町村のすがた2017より)

【事業分野:下水道】 【対象施設:污水管渠、終末処理場等】 【整備情報:公共施設等運営権】

## 調査のポイント

・須崎市公共下水道(污水)に公共施設等運営権を導入するにあたって必要となるインフォメーション・パッケージ案の作成、それに基づく技術情報の精査・修正、事業性及びVFMの再検討を行うもの。

## 事業 / 施設概要

- ・須崎市公共下水道(污水)の管渠(約10km)、終末処理場(500m<sup>3</sup>/日(日最大)。処理施設の所有権が市に移転してから導入。)に公共施設等運営権を導入。
- ・その他、公共下水道(雨水)の管渠(12km)、ポンプ場(5ヶ所)、漁業集落排水処理施設(2地区)、クリーンセンター等の委託も合わせて行う複数インフラのバンドリング型官民連携事業。

対象事業		事業方式	
公共下水道施設	下水道管渠(污水)	経営、企画、維持管理(巡視・点検、清掃、修繕)	公共施設等運営事業
	終末処理場(B-DASH実証研究施設含む)	経営、企画、維持管理(維持、修繕)	【～平成35年度末】包括的民間委託 【平成36年度～】公共施設等運営事業
	雨水ポンプ場	維持管理(維持、修繕)	民間委託(仕様発注)
	下水道管渠(雨水)	維持管理(維持)	民間委託(仕様発注)
漁業集落排水処理施設	浄化槽	維持管理(維持、修繕)	包括的民間委託
	中継ポンプ施設	維持管理(維持、修繕)	包括的民間委託
クリーンセンター等	運転管理、維持管理(維持)		包括的民間委託

## 目的・これまでの経緯

- ・目的は小規模下水道事業の経営改善。
- ・本市の下水道事業は過大投資、人口減少、施設老朽化といった課題を抱えていた。これに関して、平成25年度と同26年度において事業経営分析を実施。
- ・平成28年度には下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)の「DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証事業」により、施設のダウンサイジングを実証研究(平成30年度にガイドライン策定)。
- ・平成28年度にPFI法に基づく民間提案を受付。須崎市公共下水道等運営事業の事業手法及び事業化検討調査を実施し、民間提案の有効性を確認【国交省総政局支援】。同年度にデュ・デリジェンスを実施【内閣府PFI推進室支援】
- ・上記を踏まえて、平成30年2月に実施方針、同年8月募集要項等を公表し、平成31年2月に優先交渉権者を選定。

## 調査結果

### インフォメーション・パッケージ案の作成

・次の資料を取りまとめて、守秘義務契約締結後に開示。

分野	開示資料例
下水道計画	生活排水処理構想、下水道基本計画、下水道事業計画、計画一般平面図、施設区画割平面図、終末処理場フローシート、その他平面図
下水道経営資料	決算統計資料、年度別償還計画
下水道管渠資料	緊急度判定表、人孔目視結果調査、取付管調査、全体平面図
終末処理場資料	長寿命化計画、健全度結果、下水道革新的技術実証事業ガイドライン説明会資料
その他資料	業務継続計画、基本業務指標、電気・機械設備リスト、汚泥処理内容、災害訓練資料

### 技術情報の精査・修正

- ・上記資料を踏まえて、要求水準書案の内容を修正。
- ・上記インフォメーション・パッケージを踏まえて、一部指標を応募者が提案する仕組みを検討。

### 事業性及びVFMの再検討等

- ・上記資料を踏まえて、修繕に関する官民間の業務・リスク分担や事業収支を変更。

## 事業化に向けた今後の展望

### スケジュール

- ・実施契約締結、運営権設定(2019年10月予定)。
- ・2020年1月公共施設等運営事業開始予定

### 今後の課題

- ・契約に関する協議
- ・モニタリング内容の確定及び実施